株式会社 名村造船所
NAMURA SHIPBUILDING CO.,LTD.

証券コード:7014

NAMURA

第120期 株主の皆様へ

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度の当企業集団の概況を次のとおりご報告申しあげます。

代表取締役社長 **名村 建介**

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資意欲が底堅く推移し、2012年12月から始まった景気回復の期間が今年1月に戦後最長を更新したと言われるなど緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米中通商問題の動向や中国景気の鈍化、欧州の政治・経済の不透明感、原油などの原材料高、金融市場の引き締めと長短金利の逆転など、世界景気の見通しは悪化しており、国内企業においても輸出や生産に落ち込みが見られ、内外の景気の先行きには不透明感が増しております。

日本造船工業会によりますと、世界の新造船竣工量は2011年の1億200万総トンをピークに減少傾向が続いており、2018年暦年は前年同期比で12.1%減の5,781万総トンとほぼ半減しております。新造船受注量は5,143万総トンと前年同期比で19.1%増加しましたが、依然として受注量が竣工量を下回る状況が続いております。日本の受注量は995万総トンと前年同期比で251.7%増加しましたが、韓国は2,336万総トンと前年同期比で26.2%増加し世界の受注量全体の約45%を占める結果となりました。手持工事量が少ない韓国が雇用維持のために採算を度外視したとも思える積極的な受注を進めたことが船腹需給改善に伴う船価改善の頭打ち要因となっております。このような厳しい生存競争に晒される中で、日本においては総合重工による一般商船の建造規模縮小、韓国や中国では巨大企業による政府主導の再編の動きが活発化しております。

当連結会計年度の業績は、新造船事業においては船価の低い新造船が売上対象となっていることや佐世保重工業株式会社の納期遅延により、修繕船事業においては大型の艦艇修繕工事が少ない年次であったこと、オリイメック株式会社が当社グループから外れ機械事業が縮小したことにより、売上高は124,589百万円（前年同期比7.6%減）となりました。損益面では、鋼材価格高騰による原価の大幅アップ対策として新造船事業の操業計画量を下方修正し新規受注を抑制したことや期末の米ドル為替レートが前連結会計年度末に比べ5円弱の円安となった効果により、工事損失引当金が前連結会計年度末比9,974百万円減少（当連結会計年度第３四半期末比では2,244百万円減少）した結果、営業損失は4,114百万円（前年同期は19,418百万円の営業損失）、経常損失は3,872百万円（前年同期は20,275百万円の経常損失）と改善、2018年10月１日に連結子会社でありましたオリイメック株式会社の発行済株式全株を譲渡し関係会社株式売却益5,492百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は1,006百万円（前年同期は20,395百万円の純損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は621百万円（前年同期は20,554百万円の純損失）となり、当連結会計年度末の自己資本比率は42.6%（前年同期末は38.8%）となりました。

なお、当社は、保有する連結子会社である佐世保重工業株式会社の株式について14,660百万円の減損処理を行いましたが、連結決算上は消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	137,888	120,958
固定資産	57,557	53,859
有形固定資産	43,291	40,656
無形固定資産	455	518
投資その他の資産	13,811	12,685
資産合計	195,445	174,817
負債の部		
流動負債	95,314	77,704
固定負債	23,740	22,148
負債合計	119,054	99,852
純資産の部		
株主資本	74,900	74,877
資本金	8,112	8,135
資本剰余金	33,911	33,874
利益剰余金	32,893	32,884
自己株式	△16	△16
その他の包括利益累計額	861	△429
その他有価証券評価差額金	1,207	76
繰延ヘッジ損益	59	△56
為替換算調整勘定	701	380
退職給付に係る調整累計額	△1,106	△829
新株予約権	285	264
非支配株主持分	345	253
純資産合計	76,391	74,965
負債純資産合計	195,445	174,817

(注)当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を適用しており、前連結会計年度末については遡及処理後の値を記載しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売上高	134,887	124,589
売上原価	145,983	121,264
売上総利益又は売上総損失(△)	△11,096	3,325
販売費及び一般管理費	8,322	7,439
営業損失(△)	△19,418	△4,114
営業外収益	792	916
受取利息	89	144
受取配当金	511	358
持分法による投資利益	5	8
為替差益	—	233
その他	187	173
営業外費用	1,649	674
支払利息	328	342
支払手数料	77	25
固定資産除売却損	224	208
為替差損	817	—
環境対策引当金繰入額	78	—
その他	125	99
経常損失(△)	△20,275	△3,872
特別利益	0	5,524
投資有価証券売却益	0	32
関係会社株式売却益	—	5,492
特別損失	120	646
投資有価証券評価損	0	627
減損損失	120	19
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△20,395	1,006
法人税、住民税及び事業税	390	444
法人税等調整額	27	△41
法人税等合計	417	403
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,812	603
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△258	△18
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△20,554	621

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 (2018年3月31日現在)	当期末 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	105,040	102,113
固定資産	52,098	33,627
有形固定資産	14,119	14,360
無形固定資産	241	362
投資その他の資産	37,738	18,905
資産合計	157,138	135,740
負債の部		
流動負債	70,513	58,485
固定負債	7,439	6,173
負債合計	77,952	64,658
純資産の部		
株主資本	77,575	70,354
資本金	8,112	8,135
資本剰余金	33,842	33,865
利益剰余金	35,635	28,368
自己株式	△14	△14
評価・換算差額等	1,326	464
その他有価証券評価差額金	1,223	485
繰延ヘッジ損益	103	△21
新株予約権	285	264
純資産合計	79,186	71,082
負債純資産合計	157,138	135,740

(注)当期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を適用しており、前期末については遡及処理後の値を記載しております。

損益計算書

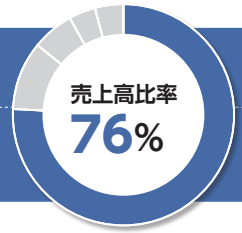
(単位：百万円)

科目	前期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売上高	102,125	100,680
売上原価	106,038	99,067
売上総利益又は売上総損失(△)	△3,913	1,613
販売費及び一般管理費	3,055	3,277
営業損失(△)	△6,968	△1,664
営業外収益	817	808
受取利息及び配当金	770	679
為替差益	―	58
その他	47	71
営業外費用	500	246
支払利息	131	110
支払手数料	25	25
固定資産除売却損	45	64
為替差損	231	―
その他	68	47
経常損失(△)	△6,651	△1,102
特別利益	―	9,692
関係会社株式売却益	―	9,692
特別損失	―	15,138
投資有価証券評価損	―	478
関係会社株式評価損	―	14,660
税引前当期純損失(△)	△6,651	△6,548
法人税、住民税及び事業税	5	74
法人税等調整額	△47	△45
法人税等合計	△42	29
当期純損失(△)	△6,609	△6,577

事業別の概況

新造船事業

売上高 955億円　営業利益 △43億円

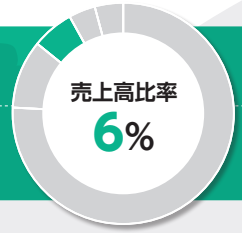


修繕船事業

売上高 125億円　営業利益 6億円

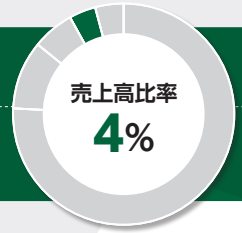
機械事業

売上高 72億円　営業利益 6億円



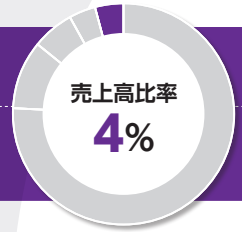
鉄構陸機事業

売上高 47億円　営業利益 5億円



その他事業

売上高 47億円　営業利益 7億円



(注)連結損益計算書の営業利益(△41億円)は、各事業に属さない全社費用等を含みます。

第120回定時株主総会決議ご通知

2019年6月21日開催の第120回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申しあげます。

記

■ 報告事項

(1)第120期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
(2)第120期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)計算書類報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

■ 決議事項

第1号議案　剰余金の処分の件
本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき金5円と決定されました。

第2号議案　取締役4名選任の件
本件は、原案どおり承認可決され、取締役に名村建彦、名村建介、力武光男、池邊吉博の4名が選任され、就任いたしました。

第3号議案　補欠監査役1名選任の件
本件は、原案どおり承認可決され、補欠監査役に山本紀夫が選任されました。

取締役および監査役 (2019年6月21日現在)

代表取締役会長	名村建彦	代表取締役社長	名村建介
代表取締役副社長	吉村修三	取締役	力武光男
取締役	池邊吉博	取締役	猪間博行
取締役	鈴木輝雄	取締役	古川芳孝
取締役	井関延文	常勤監査役	福田綱雄
常勤監査役	荒木孝	監査役	山下公吉

※取締役鈴木輝雄および取締役古川芳孝は、社外取締役であります。
監査役荒木勝および監査役山下公央は、社外監査役であります。

業務執行体制 (2019年6月21日現在)

代表取締役会長	名村建彦	代表取締役社長	名村建介
代表取締役副社長	吉村修三	専務執行役員	力武光男
常務執行役員	池邊博	常務執行役員	猪間行
常務執行役員	間浦文	執行役員	茅切生
執行役員	松本輔	執行役員	松永史
執行役員	坂田史	執行役員	千代高

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 〒541-8502　大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL.0120-094-777 (通話料無料)
上場取引所	東京証券取引所　市場第一部
公告の方法	電子公告とします。 電子公告掲載URL　https://www.namura.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は日本経済新聞に掲載します。

＜ご注意＞
1.株主様の住所変更、単元未満株式の買取(買増)請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 名村造船所
NAMURA SHIPBUILDING CO.,LTD.
〒550-0012　大阪市西区立売堀二丁目1番9号
TEL.06-6543-3561（代）
https://www.namura.co.jp/

VEGETABLE OIL INK
UD FONT by MORISAWA
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915